

## 証券業界におけるRegTechについて

近年、金融業界で使われるようになったRegTech（レグテック）という言葉がある。Regulation（規制）とTechnology（技術）の造語で、国際金融協会では、「規制およびコンプライアンスの負担を、より効果的かつ効率的に解決するための新しいテクノロジーの活用」と定義されている。

この背景としては、リーマンショック後の金融規制強化で、金融機関等が当局への報告などのためのコンプライアンスコストが継続的に増加していることや、KYC/ALM対策で大量のデータから効率的にサンプルを抽出する必要性が高まっていることなどが挙げられる。また、プラットフォームの金融業参入などで、行政側もビッグデータなどをどう監視していくかが課題となっていることがある。FinTech企業では、これらの対応を進めるRegTechの活動も目立ち始めている。

このような動きを受け、米証券業自主規制機関のFINRA（Financial Industry Regulatory Authority）は、証券業界におけるRegTech報告書を2018年9月に公表しており、次の5つの分野におけるRegTech活用の事例や考え方を紹介している。

① **監視とモニタリング**：証券会社は、顧客や自社商品部門の不正取引を防止するため、取引を監視・モニタリングする必要がある。そのため、個々の取引に対して、クラウドコンピューティング、ビッグデータ分析、またはAI /機械学習を利用してより正確なアラートを取得し、コンプライアンスと売買審査スタッフの効率を向上させる取り組みが行われている。日本においても、東京証券取引所やネット証券において、売買審査の一部でAI利用が進み、既に一定の効果を上げている。また、特定のRegTechツールでは、音声・動画・デジタルデータなど大量の情報を簡単に確認できるため、証券会社のコンプライアンス強化として利用され始めている。ただし、現状では従来のモニタリング方法との並行で人間のレビューによって補完している。

- ② **顧客識別とAMLコンプライアンス**：世界的なKYC/ALM強化によって、証券会社ではこの分野の対応費用が増加している。一方、一部外部ベンダーではビッグデータなどの活用により効率的・効果的なソリューションを提供している。また、分散台帳技術によって顧客データの共有化を試みる動きもあり、証券業界全体のコンプライアンスコスト軽減や、証券会社間の取引の関係および関連資金の動きを追跡する能力の向上を目指すことも可能になる。
- ③ **規制インテリジェンス**：証券会社のコンプライアンス業務を最新のものにするために、適用される規則や規制に対する変更の識別と解釈に、重点を置いたコンプライアンス・プロセスを自動化する試みが行われている。これに対して、英国の金融行動規制機構とイングランド銀行は、ルールブックを「機械可読」にして、AI等で簡単に処理および解釈し証券会社のコンプライアンス・プロセスの自動化を目指す実証実験が行われている。
- ④ **報告とリスク管理**：テクノロジーを活用して、リスクデータの集計、リスク評価指標の作成と監視、および規制当局への報告プロセスの自動化を目指す。たとえば、リスクデータの集計や規制当局への報告を支援するために、内部モデルで使用するための資本および流動性に関する情報を収集・分析したり、規制当局に報告するためにRegTechツールを導入することがあるが、これは既に一部実行されている。
- ⑤ **投資家リスク評価**：既存よりも科学的な方法で投資家のリスク嗜好度と許容度を決定するために、行動科学と組み合わせる技術革新（データ集約や機械学習など）を活用している。まだRegTechとしての発展段階は低いですが、成長している分野でもある。

以上の一部について、最近、日本国内でも単独であるいは合同で取り組まれる動きが目立っており、社会全体にデジタルトランスフォーメーションの動きが強まる中、国内の証券業界におけるRegTechの動きは強まっている。

### 証券業におけるRegtech

